

健康増進へ、若年世代への働きかけが重要



日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員

健診受診率

	27年度	26年度
成人健診 (19歳～39歳)	489人	—
特定健診 (40歳～49歳)	5%	29%
特定健診 (50歳～59歳)	7%	
特定健診 (60歳～64歳)	17%	71%
特定健診 (65歳～69歳)	37%	
特定健診 (70歳～74歳)	33.5%	
健康診査 (75歳以上)	62.7%	—

問 がん検診の受診率、特徴と課題は。

答 がんになる可能性は2人に1人の時代となり死因の第一位です。本市では、40歳以上の「胃・肺・大腸がん」検診と40歳以上の女性の「乳がん」、20歳以上の女性の「子宮頸がん」の5つのがん検診を実施。特定健診と同様に、65歳未満のがん検診受診率が低いことが課題です。

問 健診・検診受診率向上のための取り組みは。

答 勸奨はがきの郵送、託児の実施、健康機器の体験コーナー設置。また、1日で複数のがん検診が受診できる日を

設定したり、案内ポスターを掲示するなど取り組みました。

問 保護者の健康意識に結びつく、ことも健診の研究の進捗状況は。

答 現在は、健康教育に取り組んでおり、今年度から「第二次健康こなん21計画・食育推進計画」を策定していく過程の中で、検討し方針を定めていきます。

問 健康意識を高めるためのポイント制は。

答 県内の事例や全国の先進事例を研究し、本市に実現可能な取り組みについて模索します。

問 自治体と「こープしが」が、地域を守る「見守り」「災害時の協力」についての協定を結ぶことが広がっているが検討は。

答 「こープしが」をはじめ、「見守り」「災害時の協力」など、他方面の協力的体制づくりを検討します。

設定したり、案内ポスターを掲示するなど取り組みました。

まちづくり協議会の運営について



誠心会 ● 山本 吉宗 議員

問 仕事が増えているのになぜ交付金が減っているのか。

答 平成27年度から指定管理料として交付金は別に支払っています。地域まちづくり交付金については、決算見込みベースで平成25年度の644万6千円から28年度には1237万1千円を計上しています。地域活性化推進事業交付金「きらめき湖南」は、平成23年度から継続事業で一定期間の臨時交付的なものとして位置づけています。まちづくり協議会への住民の認知度を高めるとともに特に重点的に取り組む事業を中心に実施されています。一定成果が出てきたので、逐次減額しています。

問 現状で継続できるのか、資金面の解決策は。

答 各協議会からの決算書により次年度繰越金などを確認し、また、

役員へのヒアリングなどでは、資金面で何年続けられるかについては、危機的な印象は持っていないようです。一方で自主財源の確保について、取り組みを推奨したいと考えています。

問 継続のために役員報酬が必要ではないか。

答 平成26年度から協議会役員やスタッフへの報酬が支払えるよう交付金要綱を改正しました。

問 まちづくり協議会会員の資格は。

答 区、自治会に限っていません。趣旨に賛同すれば、だれでも資格はあります。

「きらめき湖南」公開プレゼンテーション

